



担当	千葉労働局雇用均等室 室長 松原 亜矢子 厚生労働事務官 岡 寄 邦 彦 電話 043-221-2307
----	---

第2回くるみん認定書交付式を開催します！

～千葉県内の次世代認定マーク（くるみん）取得企業は24社～

千葉労働局（局長 絹谷 國雄）においては、次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という。）に基づく次世代認定マーク（くるみん）取得企業を平成26年度までに2000企業とするとの政府目標（*）等を踏まえ、これまで以上に県内企業に対し認定制度を周知・広報し、次世代認定マーク（くるみん）取得企業を増やすこととしております。その一環として2012年（平成24年）認定の企業に対し、千葉労働局長による第2回認定書交付式を行います。

（*）「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）及び「第3次男女共同参画基本計画」（平成22年12月17日閣議決定）における数値目標。

千葉労働局長 第2回くるみん認定書交付式

千葉労働局では、今回認定となった2企業（イオンリテール株式会社、キッコーマン株式会社）に対し、千葉労働局長による認定書交付式を行います。認定企業はいずれも次世代認定マーク（くるみん）取得、2期目の企業となります。

日時：平成24年10月9日（火） 10時50分より ※撮影、傍聴可。

場所：千葉労働局 局長室

（千葉市中央区中央4-11-1 千葉第二地方合同庁舎2階）

認定された企業名[所在地] <認定日順>

イオンリテール株式会社[千葉市]（2期目）

キッコーマン株式会社 [野田市]（2期目）

（注）企業名等は企業の了解を得て掲載しています。



次世代認定マーク（愛称くるみん）

（マークの色：ピンク又は黒）

くるみんマーク取得企業と労働局長との懇談会

認定書交付式に引き続き、千葉県を代表する企業であり、それぞれの業界をリードし、海外への進出も果たしているイオンリテール株式会社、キッコーマン株式会社の人事・労務の責任者の方より、「くるみん」取得までのいきさつ、ご苦労談や工夫したこと、取得をめざすことのメリット等をお話しいただく予定です。

※撮影、傍聴可。懇談会終了後、認定企業および労働局への取材を行なうことも可能です。

千葉労働局では、次世代法に基づく認定事業主として、平成24年7月17日にイオンリテール株式会社、平成24年9月5日にキッコーマン株式会社の2社を認定しました。イオンリテール株式会社は平成22年、キッコーマン株式会社は平成21年に続き2期目の認定となります。現在の千葉県内における次世代認定マーク(くるみん)取得企業は24社となっております(資料2参照)。

平成17年4月に施行された次世代法に基づき一定の要件を満たす事業主は、都道府県労働局長に申請することにより、認定を受けることができます(資料3参照)。

認定を受けた事業主は、**次世代認定マーク(愛称 くるみん)**を広告や商品、求人広告などにつけることができ、これにより「次世代育成支援対策に取り組んでいる企業」であることがアピールされます。

(添付資料) 1 認定企業の取組事例

2 千葉労働局における「一般事業主行動計画策定届」の届出状況等
(平成24年8月末日現在)

3 次世代育成支援対策推進法に基づく「認定」について

4 「一般事業主行動計画を策定し、くるみんマークを目指しましょう!!」(パンフレット)

5 「くるみん認定企業を知っていますか? -千葉県内の子育てサポート企業を紹介します-」
(パンフレット)

※ 認定企業名一覧については、千葉労働局ホームページに掲載しており、今後、随時更新していく予定です。

→http://chiba-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/roudoukyoku/gyoumu_naiyou/kintou/kintou5/kintou5_08.html

※ 第1回くるみん認定書交付式及びくるみん取得企業と労働局長との懇談会を掲載したページです。

→<http://chiba-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/library/chiba-roudoukyoku/kintou/kintou5/nintei240704.pdf>

※ 各都道府県の認定企業名については、厚生労働省のホームページに掲載されています。

→http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/ki_juntekigou/index.html

認定企業の取組事例

○ イオンリテール株式会社（代表取締役 村井 正平）

労働者数 129,445人

1 計画期間

平成21年7月1日～平成24年3月31日

2 行動計画の目標と達成状況

（目標1）育児休職制度の周知、情報提供、相談体制を整備する。

育児休職者が休職期間中に制度改定等の情報を取得できる環境を整備する。

⇒ 「育児介護ガイドブック」を改定し全店、全部署へ配付し、必要な時にダウンロードができるよう社内の電子掲示板へ掲載。

「育児・介護ガイドブック」の簡易版を主任、マネージャー以上へ配付。店長会議や総務課長会議にて「育児・介護」に関する勉強会を実施。

（目標2）職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識の是正のための情報提供・研修の実施を行なう。

⇒ 毎年1回イオン行動規範・人権研修を実施

（目標3）2012年3月までに男性従業員の育児参加を促進する。⇒ 制度周知、職場の理解促進のための従業員教育やセミナーの実施により、男性の育児休業取得者は5名、男性の育児勤務利用者は64名に増加。
(2012年3月時点)

3 育児休業取得状況（認定基準5・6）

・男性の育児休業取得者	5名
・女性の育児休業取得率	97%

（※育児休業取得率＝計画期間内に育児休業をした労働者÷計画期間内に出産した労働者×100）

認定企業の取組事例

○ キッコーマン株式会社（代表取締役社長 染谷 光男）

労働者数 597人

1 計画期間

平成21年7月1日～平成24年3月31日

2 行動計画の目標と達成状況

（目標1）次世代育成に関わる制度等の啓蒙を行なう。

⇒ 所属長研修における「労務管理」の講義にて、次世代育成に取り組むことの重要性や諸制度の周知を行なった。
 全社員へ「次世代育成のための諸制度に関するパンフレット」を配布。

（目標2）有給休暇（年休）取得促進のための措置を実施する。

⇒ 意識向上をはかるため「年次有給休暇使用状況表」を各職場へ配布。
 社員へ福利厚生メニューである「えらべるクラブ」のキャンペーンを周知。

（目標3）所定外労働時間を削減するための措置を実施する。

⇒ 毎月19日の「食育の日」をノー残業デーとし、管理者への周知や従業員への呼びかけを実施。

（目標4）次世代育成に関わる制度等の研究を行なう。

⇒ 「次世代育成支援研究会」を継続的に開催。

3 育児休業取得状況（認定基準5・6）

・ 男性の育児休業取得者	1名
・ 女性の育児休業取得率	113%

（※育児休業取得率＝計画期間内に育児休業をした労働者÷計画期間内に出産した労働者×100）

千葉労働局における「一般事業主行動計画策定届」の届出状況等

1. 一般事業主行動計画届出状況 (H24. 8. 31 現在)

① 301人以上企業	届出企業数	378社
【301人以上企業数		382社】
	届出率	99.0%
② 101人以上300人以下企業	届出企業数	866社
【101人以上300人以下企業数		867社】
	届出率	99.9%
③ 100人以下企業	届出企業数	339社

2. 認定状況 (H24. 8. 31 現在)

(1) 認定企業数	24社
うち301人以上企業	17社
300人以下企業	7社

(2) 認定企業名 (H23. 9. 5 現在)

<2012年認定企業>

- ◎日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社
- ◎株式会社千葉興業銀行
- ◎イオンリテール株式会社
- ◎キッコーマン株式会社

<2011年認定事業主>

- 医療法人芙蓉会 五井病院
- フェデラル エクスプレス コーポレーション
- フェデラル エクスプレス ジャパン株式会社
- ◎株式会社千葉銀行
- 医療法人社団成和会 山口病院
- 株式会社大東システムエンジニアリング
- 生活協同組合パルシステム千葉

<2010年認定事業主>

- イオンリテール株式会社
- ◎みずほインベスターズビジネスサービス株式会社
- 日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社
- ◎ヒゲタ醤油株式会社
- ◎生活協同組合ちばコープ
- ◎東レ・メディカル株式会社

＜2009年認定事業主＞

株式会社千葉銀行
キッコーマン株式会社
キッコーマン食品株式会社
キッコーマン飲料株式会社
キッコーマンビジネスサービス株式会社
シャープシステムプロダクト株式会社

＜2007年認定事業主＞

株式会社千葉興業銀行
シャープドキュメントシステム株式会社
生活協同組合ちばコープ
みずほインベスターズビジネスサービス株式会社
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
イオンモール株式会社
株式会社京葉銀行
ヒゲタ醤油株式会社

注) 東レ・メディカル(株)の1期目は東京労働局で認定
公表に同意された企業名のみ掲載



次世代認定マーク
(愛称:くるみん)
※色はピンクまたは黒

次世代育成支援対策推進法に基づく「認定」について

1 「認定」とは？

次世代育成支援対策推進法(以下、「次世代法」という。)に基づき、一般事業主行動計画策定届を都道府県労働局に届け出て、下記認定基準を全て満たした事業主は、申請により「次世代育成支援対策に取り組んでいる企業」として労働局長から認定される仕組みとなっています。

認定は行動計画を達成するごとに、何回でも受けることができます。

[認定基準]

認定を受けるためには、以下の9項目をすべて満たす必要があります。

1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし、適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、それに定めた目標を達成したこと。
4. 平成21年4月1日以降に新たに策定・変更した一般事業主行動計画について、公表及び従業員への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間内に男性の育児休業取得者がいること。
6. 計画期間内の女性の育児休業取得率が70%以上であること。
(※ 5, 6については常時雇用する労働者数が300人以下の企業等の場合、特例があります。)
7. 3歳から小学校に入学するまでの子を持つ労働者を対象とする「育児休業の制度または勤務時間短縮等の措置に準ずる措置」を講じていること。
8. 次の①から③のいずれかを実施していること。
 - ①所定外労働の削減のための措置
 - ②年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③その他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

2 認定を受けるメリット！

認定を受けると、右の次世代認定マーク(愛称:くるみん)を利用することができます。このマークはいわば、「働きがいがあり、働きやすい企業」「社員を大事にする企業」を表しているといえます。

このマークを求人広告、自社の商品やその広告、企業の封筒や名刺などにつけて対外的にアピールすることで、企業のイメージアップ、社内のモラルアップやそれに伴う生産性の向上、優秀な人材の確保などが期待できます。



次世代認定マーク

(マークの色:ピンク又は黒)

[マークを使用できるもの]

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ①商品又は役務 | ⑤インターネットを利用した方法 |
| ②商品、役務または一般事業主の広告 | により公衆の閲覧に供する情報 |
| ③商品又は役務の取引に用いる書類又は通信 | ⑥労働者の募集の用に供する広告 |
| ④一般事業主の営業所、事務所その他事業場 | 又は文書 |

3 次世代育成支援対策推進法とは？

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を国や地方公共団体・企業が一体となって進めるために制定された法律です。

この法律に基づき、常時101人以上の労働者を雇用する企業等は、「一般事業主行動計画」を策定し、策定した旨を都道府県労働局に届け出ることが義務となり、雇用する労働者が100人以下の企業等は努力義務となっています。

4 「一般事業主行動計画」とは？

企業が、子育てをしている労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などの取組を行うために、以下の3つの事項が含まれている計画のことを指します。

計 画 期 間	経済社会環境の変化や労働者のニーズ等も踏まえて策定するためには、1回の計画期間を2～5年間で設定することが望ましく、平成17年4月1日～平成27年3月31日までの10年間に集中的かつ計画的に取組むこととなっています。
目 標	関係法令で定められている最低基準を上回っており、現状から一歩でも二歩でも進んだものであれば、各企業で自由に決定できます。
目標達成のための 対策とその実施時期	目標達成のために、いつまでに、どのようなことに取組むかを具体的に記述するものです。

(問合わせ先等)

千葉労働局雇用均等室

TEL 043-221-2307

千葉労働局ホームページアドレス

<http://chiba-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>